中小企業景況調査報告書

2017 年 1 月～3 月（実績）

2017 年 4 月～6 月（見通し）

2017 年 3 月 1 日現在

松阪北部商工会

1. 調査概要

(1)調査対象　松阪北部商工会　40 社(製造業、建設業、小売業、サービス業　各 10 社)

(2)回答数　(製造業 10 社、建設業 8 社、小売業 10 社、サービス業 10 社)

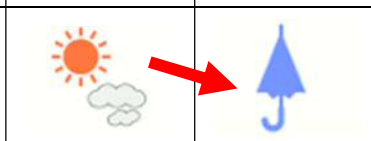
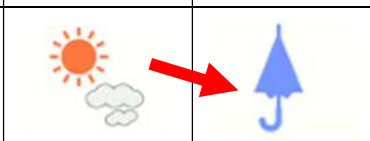
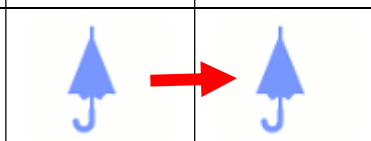
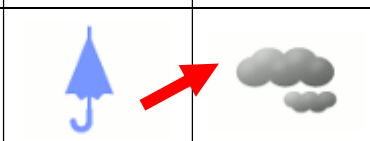
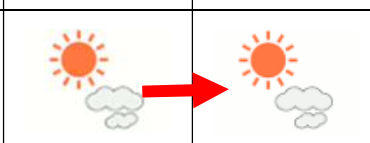
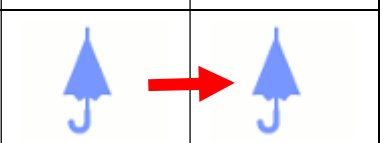
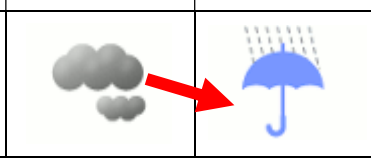
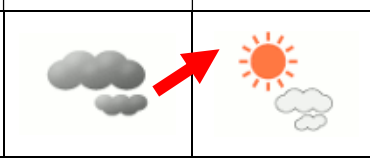
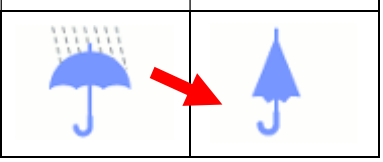
(3)調査対象期間　2017 年 1 月～3 月(調査時点 2017 年 3 月 1 日)

(4)調査方法　経営指導員等による面接調査

2. 業界動向

調査対象期間の業況

- 製造業では、3 項目とも前期と比較して悪化傾向にある。
- 建設業では、採算が改善傾向にあるが、業況と資金繰りには変化が見られない。
- 小売業では、業況に改善が見られるが、採算と資金繰りには変化が見られない。
- サービス業では、業況と資金繰りに悪化が見られるが反面採算は好転している。

	業況(前期比較)		採算(現況)		資金繰り(前期比較)	
	10 月～12 月	1 月～3 月	10 月～12 月	1 月～3 月	10 月～12 月	1 月～3 月
製造業						
建設業						
小売業						
サービス業						

凡例:上記の各項目については以下のアイコンで表示しています。

区　分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D･I 昨年同期比	20.1～	5.1～20.0	5.0～ △5.0	△5.1～ △20.0	△20.1～ △35.0	△35.1～
表　示	 快晴	 晴れ	 曇り	 小雨	 雨	 豪雨

3. 売上額

前年同期と比較しての「当期」の売上額については、製造業とサービス業では、「不変」と「減少」割合が同数である。建設業は「不変」割合が最も多く、「減少」割合が全業種で最も低い。

小売業では、「減少」割合が最も高く、サービス業は 4 業種の中で最もバラつきが小さい。

前年同期比較の D･I 値は、すべての業種で「減少」になっており、来期予想もすべて「減少」であるが、その中でも来期予想で好転を見込んでいるのが小売業である。

県内商工会地区との比較では、「増加」では、製造業とサービス業の割合がやや多い。「減少」の比率が高いのが小売業で、それ以外はすべて県内の平均を下回っている。当期比較の D･I 値では、製造業とサービス業が県内平均よりいい結果になっているが、小売業が突出して悪い。来期予想の D･I 値では、小売業に好転が見られるほか、サービス業ではプラスに転じている。

	増加	不変	減少	D･I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	20.0 (12.5)	40.0 (31.3)	40.0 (56.2)	▲20.0 (▲43.7)	▲20.0 (▲21.2)
建設業	12.5 (26.1)	50.0 (26.1)	37.5 (47.8)	▲25.0 (▲21.7)	▲50.0 (▲47.7)
小売業	0.0 (9.5)	30.0 (42.9)	70.0 (47.6)	▲70.0 (▲38.1)	▲10.0 (▲48.9)
サービス業	20.0 (15.4)	40.0 (36.5)	40.0 (48.1)	▲20.0 (▲32.7)	10.0 (▲30.8)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会サンプルの数値

4. 採算

前年同期と比較しての「当期」の採算については、製造業は「好転」割合が高く、建設業では「不変」が 62.5%ある。小売業の「悪化」割合が最も高い。

D･I 値では小売業が最も悪化の比率が高い。製造業、建設業の D･I 値が当期・来期とも同数で、小売業の来期は大幅に好転見込み、サービス業もやや好転の見込みである。

県内商工会地区との比較では、「好転」は、製造業の割合が多く、小売業は「悪化」の割合が多い。

	好転	不変	悪化	D･I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	20.0 (3.0)	40.0 (42.4)	40.0 (54.6)	▲20.0 (▲51.6)	▲20.0 (▲33.3)
建設業	0.0 (8.7)	62.5 (56.5)	37.5 (34.8)	▲37.5 (▲26.1)	▲37.5 (▲38.1)
小売業	0.0 (2.4)	40.0 (57.1)	60.0 (40.5)	▲60.0 (▲38.1)	▲37.5 (▲39.1)
サービス業	0.0 (1.9)	60.0 (59.6)	40.0 (38.5)	▲40.0 (▲36.6)	▲33.3 (▲31.4)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会のサンプルの数値

5. 資金繰り

前年同期と比較して当期の資金繰りでは、すべての業種で「不変」が多いものの、製造業と小売業では、「悪化」の割合が高くなっている。来期予想 D･I 値ではサービス業の好転が目立つ。

県内商工会地区との比較では、すべての業種で「不変」が多い当地区の製造業の好調さが見られる。来期予想では、すべての業種で県下商工会地区のよりも「悪化」予想は少なく、県内商工会地区に比べて資金繰りは緩和傾向にあるといえる。

	好転	不変	悪化	D･I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	20.0 (3.1)	40.0 (56.3)	40.0 (40.6)	▲20.0 (▲37.5)	▲20.0 (▲21.2)
建設業	0.0 (9.5)	87.5 (52.4)	12.5 (38.1)	▲12.5 (▲28.6)	▲25.0 (▲45.0)
小売業	0.0 (0.0)	60.0 (71.4)	40.0 (28.6)	▲40.0 (▲28.6)	▲20.0 (▲32.5)
サービス業	0.0 (0.0)	80.0 (67.3)	20.0 (32.7)	▲20.0 (▲32.7)	0.0 (▲25.0)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会の数値

6. 設備投資

1 月から 3 月期の設備投資等では、製造業では 1 件の投資も見られない。来期では、「工場」と「付帯施設」に各1社が予定している。建設業では、3社が「車両運搬具」に、2社が「OA 機器」、1社が付帯施設」投資し、来期は「工場」、「車両運搬具」を 1 社が予定している。

小売業では、今期の投資はなく、来期では「サービス施設」、「車両運搬具」、「OA 機器」に1社設備投資を予定している。サービス業では、「付帯施設」と「OA機器」に 1 社、「車両運搬具」に3社が投資を実施している。来期は「付帯施設」が 1 社、「車両運搬具」に 2 社が予定している。

1 月～3 月期	土地	工場･店舗	サービス施設･機械	車両･運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	3	1	2	0	0
小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	3	1	1	0	0

4 月～6 月期計画	土地	工場･店舗	サービス施設･機械	車両･運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他
製造業	0	1	1	0	0	0	0	0
建設業	0	1	0	1	0	2	0	0
小売業	0	0	1	1	0	1	0	0
サービス業	0	0	1	2	0	0	0	0

7. 経営上の問題点

	1 位	2 位	3 位
製造業	需要の停滞（2） 生産設備の不足・老朽化（1） 原材料価格の上昇（1） 従業員の確保難（1） 製品ニーズの変化への対応（1） 製品（加工）単価の低下・上昇難（1） 事業資金の借入難（1） 熟練技術者の確保難（1）	需要の停滞（2） 材料費・人件費以外の増加（2） 大企業の進出による競争の激化（1） 製品ニーズの変化への対応（1） 従業員の確保難（1） その他（1）	製品ニーズの変化への対応（1） 生産設備の過剰（1） 原材料価格の上昇（1） 原材料の不足（1） 製品（加工）単価の低下・上昇難（1） 取引条件の悪化（1）
建設業	大企業の進出による競争の悪化（1） 新規参入者の増加（1） 材料価格の上昇（1） 材料費・人件費以外の増加（1） 従業員の確保難（1） 民間需要の停滞（1）	材料価格の上昇（1） 下請け価格の上昇（1） 事業資金の借入難（1） 熟練技術者の確保難（1） 官公需要の停滞（1）	取引条件の悪化（2） 熟練技術者の確保難（1） 民間需要の停滞（1） 官公需要の停滞（1）
小売業	販売単価の低下・上昇難（2） 消費者ニーズの変化への対応（1） 商品在庫の過剰（1） 仕入単価の上昇（1） 代金回収の悪化（1） 需要の停滞（1）	購買力の他地域への流出（2） 販売単価の低下・上昇難（2） 大型店・中型店の進出による競争の激化（1） 仕入単価の上昇（1） 従業員の確保難（1）	人件費以外の経費の増加（2） 購買力の他地域への流出（1） 店舗の狭隘・老朽化（1） 仕入単価の上昇（1） 代金回収の悪化（1） 需要の停滞（2）
サービス業	利用者ニーズの変化への対応（4） 人件費の増加（1） 材料等仕入単価の上昇（1） 練技術者の確保難（1） 需要の停滞（1）	需要の停滞（2） 人件費以外の経費の増加（2） 店舗の狭隘・老朽化（1） 材料等仕入単価の上昇（1） 従業員の確保難（1）	従業員の確保難（2） 利用者ニーズの変化への対応（1） 店舗の狭隘・老朽化（1） 人件費の増加（1） 事業資金の借入難（1） その他（1）